

1. 日本における「結婚と仕事」

- 日本は、キャッチアップ型で、農業・自営セクターが健在のうちに工業化したため、早期に工業化した欧米社会ほど「専業主婦化」しなかった。
- 1970年代、未婚化を主因として、出生率が人口置換水準を割り込む中、オイルショック等の不況を受け、男性稼ぎ手の所得上昇見込みが低下したことから、これを補完すべく、女性がパートとして労働市場に参入し、「男性稼ぎ手＋主婦パート」体制がスタートした。
- 配偶者控除など法制度が「男性稼ぎ手＋専業主婦家庭」を優遇する中、1980年代において、第3号被保険者制度、労働者派遣法など、共働き路線ではなく、男性稼ぎ手路線を方向付ける施策が採られた。
- 1990年代に入ると、不況を受けて、女性の労働は「希望」から家計維持の要件へと、社会意識の転換が生じたが、制度面の対応は追いつかず、依然として「共働き社会化」が進まなかった。

2. 女性の労働力参加と出生力

- 労働力不足に対応するためには、高齢者や女性の就労促進が重要であるほか、出生力上昇のタイミングは早ければ早いほど効果が高い。
- モデル推定を行うと、女性の労働力参加は出生率にプラスの効果があり、男性失業率が高いときはさらに強い効果が認められた。〈資料L-1、2、3〉
- 出生力上昇には、若年層の雇用の安定化も重要であるが、女性の労働力参加も重要。若年男性の失業が深刻化した1980年代において一部主要国で出生率が回復したのは、女性の労働力参加がプラスの効果をもたらしたためと考えられる。
- アメリカ、スウェーデン、フランスなど「共働き社会」への移行を経験した国と、日本、ドイツ、イタリアなど性別分業を維持した国では出生率が大きく分岐。
- 手厚い家族支援（充実した育児休業・保育制度）と公的雇用を支えられた高い女性労働力率を特徴とする北欧と、公的支援はほぼ皆無で家事を移民に外部化するアメリカは、タイプは異なるが、「共働き社会への移行」という共通点があり、①職務給的働き方（ジョブ型雇用）と、それにより可能になる同一労働・同一賃金（パート労働でも賃金率が高い）、②外部労働市場が活発、雇用が流動的、③高い男女同権意識、家庭における平等な家事分担といった共通の特徴が見られる。

3. 政策の方向性

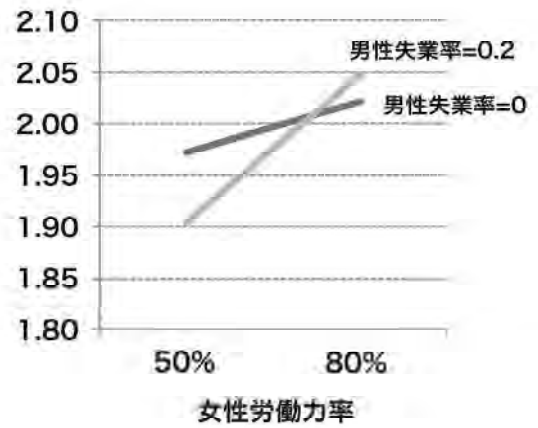
- 女性の労働力参加は、「共働き社会化」という条件のもとで出生力にもプラスに働く。無理のない共働き社会化には、育児期支援により女性を男性に近づけることに加え、男性的働き方を是正すること（男性の女性化）が必要。

○ 女性労働力参加が出生率にプラスの効果(男性失業率が高いときはさらに強い効果)を発揮している可能性がある。

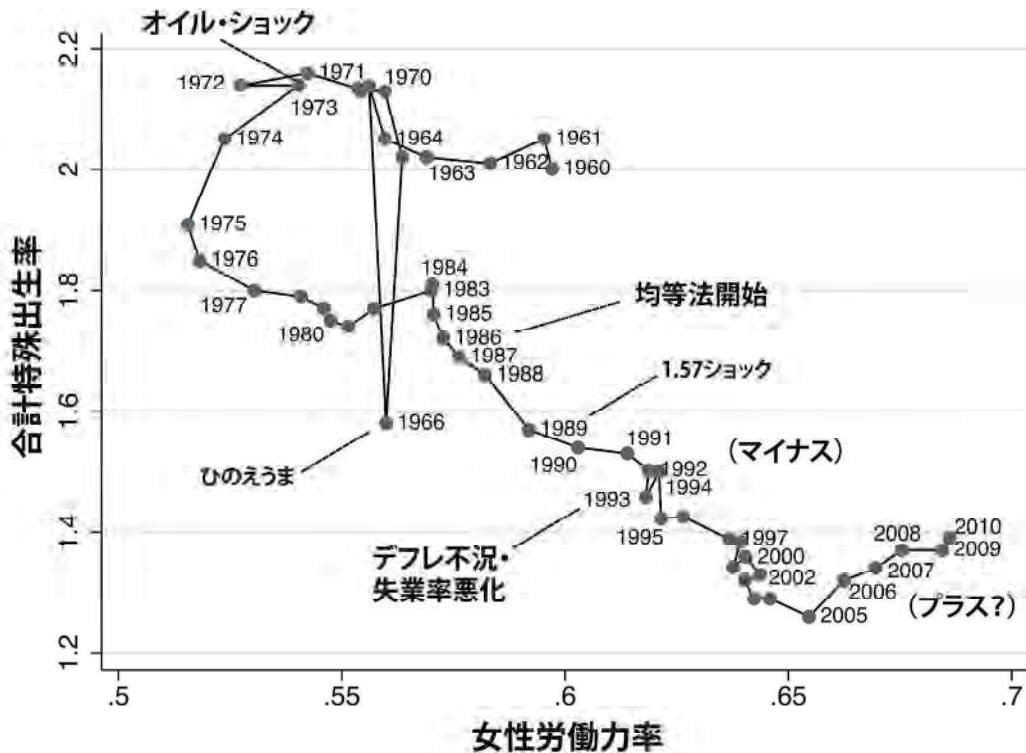
合計特殊出生率をアウトカムとした動学パネル分析 (Within推定)

説明変数	係数	標準誤差
男性失業率 (1期前)	-1.136	0.365
女性労働力参加率 (1期前)	0.165	0.071
上記交差項	1.591	0.667
出生率 (1期前)	0.949	0.010
一人あたり実質GDP (PPP、対数)	-0.031	0.013
切片	0.300	0.116
サンプルサイズ	1010	
国数	22	
級内相関	0.157	

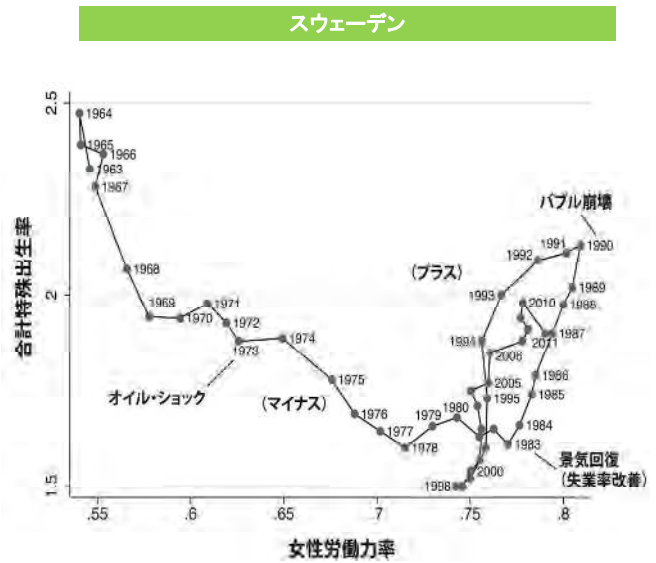
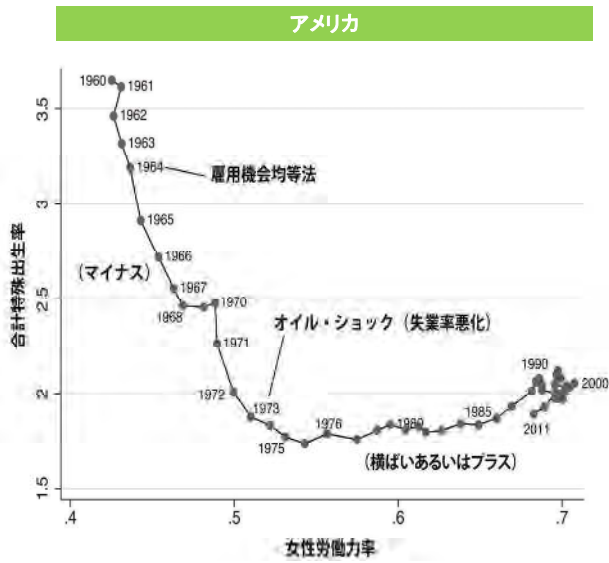
予測出生率



(出所) 筒井淳也・立命館大学産業社会学部教授 「真の「共働き社会」に向けて: 国際比較から見えてくる課題」 (平成27年9月18日政府税制調査会総会) より作成
 (原典) 男性失業率はPenn World Table 8.0、女性労働力参加率はOECD Employment and Labor Force Statistics (2013)、合計特殊出生率はWorld Bank, World Development Indicators。OECD加盟国のみ。
 (原典) 左記推定結果から、1期前失業率を2.0、対数一人あたりGDPを10に固定した時の予測値。



(出所) 筒井淳也・立命館大学産業社会学部教授 「真の「共働き社会」に向けて: 国際比較から見えてくる課題」 (平成27年9月18日政府税制調査会総会) より作成
 (原典) 女性労働力参加率はOECD Employment and Labor Force Statistics (2013)、合計特殊出生率はWorld Bank, World Development Indicators。



(出所) 筒井淳也・立命館大学産業社会学部教授 「真の「共働き社会」に向けて: 国際比較から見えてくる課題」 (平成27年9月18日政府税制調査会総会) より作成
 (原典) 女性労働力参加率はOECD Employment and Labor Force Statistics (2013)、合計特殊出生率はWorld Bank, World Development Indicators.

1. 未婚女性の理想のライフコースと予想のライフコース

- 未婚女性の理想のライフコースと、予想のライフコース（実際になりそうなライフコース）の経年変化を見てみると、ともに、「両立コース」（結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける）が増え、「専業主婦コース」（結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない）は減少。特に大きな変化が1990年代に見られる。ただし、主流は「再就職コース」（結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ）。＜資料M-1＞
- 「両立コース」、「専業主婦コース」それぞれを理想とする女性について、予想ライフコースの経年変化を見てみても、「両立コース」が増加する一方、「専業主婦コース」が減少し、主流が「再就職コース」であるという傾向は同じ（「両立コース」を理想とする女性の、主流の予想ライフコースについては、2010年において「再就職コース」と両立コースが比肩）。＜資料M-2＞
- 理想・予想ライフコースの主流が「再就職コース」であるのは、「現状」に依存する傾向があるためと考えられる。即ち、人々が想像できる生き方は、実際に可能とみなされているものに限定される。また、家事・育児労働は依然として女性に偏っており、実際に「両立コース」を歩んでいる人は大変そうだという評価を未婚女性が持っていることも一因か。＜資料M-3＞

2. 「両立コース」や「専業主婦コース」の実現の規定要因

- 「両立コース」を理想とする女性が、「両立コース」が実現すると考える要因の分析を行うと、出生年が遅くなればなるほど「両立コース」が実現すると考えられているほか、大卒の方が、それ以外の学歴に比べて「両立コース」が実現すると考える傾向がある。＜資料M-4＞
- 「専業主婦コース」を理想とする女性が、「専業主婦コース」が実現すると考える要因の分析を行うと、性別役割分業を支持している場合に「専業主婦コース」が実現すると考える傾向がある。

3. 根強いジェンダー意識

- 上述の通り、女性のライフコースは「現状」に依存する傾向があるが、その「現状」においては根強いジェンダー意識がある。即ち、女性が就業しても、また収入が多くなっても家事や育児の負担の偏りがあるほか、男女の仕事が同等の価値があるとみなされていない現状がある（共働きで家事・育児のシェアが行われている家庭であっても、何かあった時に仕事を調整するのは女性であるなど）。

理想ライフコース



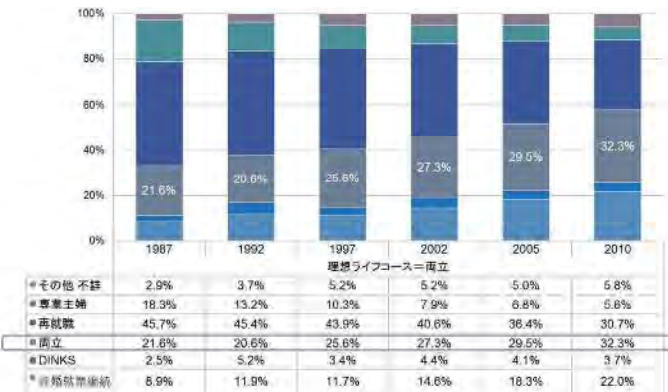
予想ライフコース



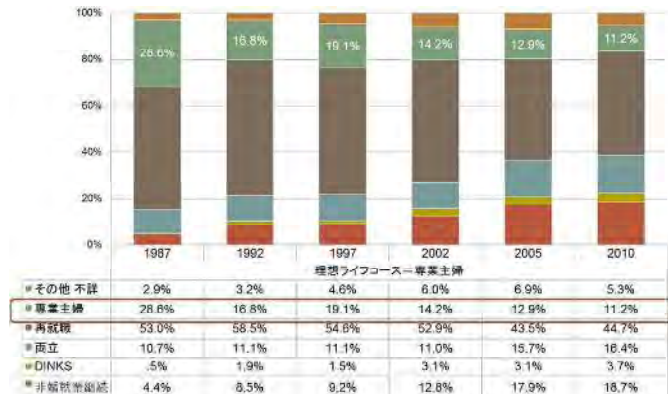
(出所) 釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第2室長「女性のライフコースに関する意識の分析」(平成27年9月18日政府税制調査会総会)より作成
(注) 集計対象は、結婚経験がなく調査時点で異性と同居していない18~49歳の女性(1987年調査のみ18~34歳)

両立コース、専業主婦コースを理想とする女性の予想ライフコース

両立コースを理想とする女性



専業主婦コースを理想とする女性

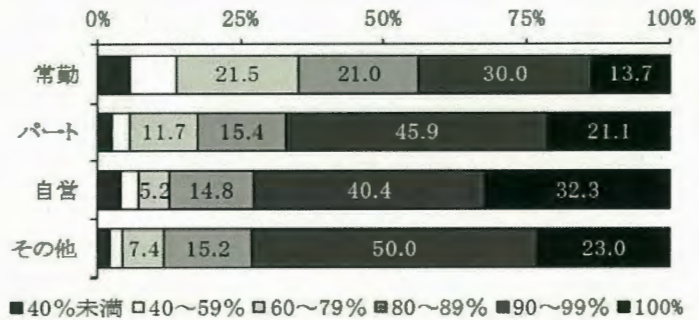


(出所) 釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第2室長「女性のライフコースに関する意識の分析」(平成27年9月18日政府税制調査会総会)より作成

・妻の年齢別にみた妻の家事分担割合の分布



・妻の従業上の地位別にみた妻の家事分担割合の分布



(出所) 釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第2室長「女性のライフコースに関する意識の分析」(平成27年9月18日政府税制調査会総会)より作成
 (原典)「第5回全国家庭動向調査」(2013年、社人研実施)
 (注1) 妻の年齢が60歳未満について集計。
 (注2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

両立コース、専業主婦コースが実現すると考えるか否かのロジスティック回帰分析の結果

両立コースを理想とする女性

+: 正 ー: 負(有意確率<.05)

	1992	1997	2002	2005	2010
出生年	+	+	+	+	+
大卒か否か	+		+	+	+
正規職員か否か					
親と同居か否か				ー	
性別役割分業支持か否か					

専業主婦コースを理想とする女性

+: 正 ー: 負(有意確率<.05)

	1992	1997	2002	2005	2010
出生年	+	+		+	
大卒か否か					+
正規職員か否か				ー	
親と同居か否か					
性別役割分業支持か否か	+	+	+	+	+

(出所) 釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第2室長「女性のライフコースに関する意識の分析」(平成27年9月18日政府税制調査会総会)より作成